

市町村職員研修機関等連絡会議

昨年11月25日、市町村職員中央研修所（以下「市町村アカデミー」という。）において、公益財団法人全国市町村研修財団（以下「財団」という。）主催による「市町村職員研修機関等連絡会議」を開催しました。

この会議は、財団と各都道府県広域研修機関及び各都道府縣市町村振興協会等との一層の連携を図ることを目的として、web会議システムを用いて開催したもので、全国各地から52団体72名の皆様にご参加いただきました。

財団の本庄事務局長の開会あいさつに続き、令和4年度研修計画（概要）について、市町村アカデミー及び国際文化アカデミーからそれぞれ説明を行いました。

市町村アカデミーからは、引き続き、宿泊を伴う集合研修を基本として、市町村職員に対する高度で専門的な研修を実施すること、また、社会経済情勢の変化や市町村のニーズを踏まえて、「行政のデジタル化の推進」や「人口減少時代の都市計画」、「政策の最先端」等の8科目を新設すること等について説明しました。

国際文化アカデミーからは、災害や感染症などに対する危機管理能力を強化する研修の充実、グローバルな知識と視野を身につける研修の充実、活力ある地域社会の実現に向けた課題解決能力を養う研修の充実などの重点事項に沿って、北米・欧州・アジアへの3つの海外研修や、DXの推進、グリーンリカバリー、ゼロカーボン、定年延長を見据えた人事管理等の新規・改訂研修を中心に、説明しました。

2番目の議題の巡回アカデミーについては、財団の両研修所での研修受講が困難な地域の市町村の職員等を対象に、市町村アカデミー等の専門的なカリキュラムを短期研修として、当該地域の広域研修機関と連携して提供するという趣旨を説明しました。その後、令和3年度の実施状況として、市町村アカデミーにおける9月の宮崎縣市町村振興協会との共催、11月の鳥取縣市町村振興協会との共催での実施予定が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止になった旨を報告しました。



令和4年度巡回アカデミーについては、市町村アカデミーが島根県と宮崎県で開催する予定であること、令和5年度巡回アカデミーの実施に向けた市町村アカデミーのスケジュール等について説明しました。

